

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	防災教育支援推進プログラム		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	地震・防災研究課長 寺田 博幹	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	地震・防災研究課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震調査研究や防災科学技術の研究成果を効果的に発信することにより、学校や地域の防災教育の担い手として研究成果を分かりやすく伝えられる橋渡しの役割を担う専門家を育成するとともに、自然災害全般に対する国民の関心・理解の向上、防災意識の啓発を促すことで、自然災害発生に伴う人的・物的被害の軽減を目指す。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①防災研究を実施する研究機関・大学等の研究者や、地方公共団体の防災担当者、学校の教職員等の連携により、防災研究の成果を盛り込んだ教材の作成や、地域の防災リーダーや教職員を対象とした研修プログラムの開発、身につけるべき防災知識等を体系化した教育プログラムの開発・実施により、防災教育に関する取り組みを推進・高度化し、その成果を集約するとともに、全国への普及を図る。 ②国と地方公共団体の共催により、防災関係者を対象としたフォーラムを開催し、防災教育支援事業の成果の紹介や、パネルディスカッション、研修等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	△1	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△2	2		
		計	29	41	15	2		
		執行額	26	36	13			
	執行率(%)	89.7%	87.8%	86.7%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【成果目標】 全国13地域のモデル地域において、「教材」や「研修カリキュラム」、「教育プログラム」等を地域特性や各種災害に応じて開発・活用・全国展開・普及を行い、自然災害に対する正しい理解、児童生徒や地域住民の「生きる力」を涵養し、能動的に防災に取り組む人材育成を目指す。 【成果実績】 ○宮城県、大阪府、岩手県、静岡県、徳島県にて、防災教育推進フォーラムの開催し、地域の防災関係者や一般国民の防災意識の向上に寄与した。また地域と学校が一体になって取組むことで、啓発や防災教育につながるなど、つなぎ手や防災教育継続の必要性について共通の認識を得ることができた。 ○防災教育支援事業の成果展開HPを公開し、全国の防災教育担当者が防災教育を行う上で参考資料として活用された。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	防災教育支援事業では、「教材」や「研修カリキュラム」、「教育プログラム」等を自然災害に応じて開発・活用・普及を行った。防災教育推進フォーラムでは、支援事業の成果普及や開催地の防災教育の現状、必要性等を認識する場として、地域住民の防災意識の向上、啓発を行った。		活動実績(当初見込み)	防災教育支援事業機関	8	13	5	
<b>単位当たりコスト</b>	○支援事業総予算(20年採択): 5,156千円/機関		算出根拠	支援事業予算合計(20-21): 41,254千円(8機関) →41,254千円/8機関=5,156千円/地域				
	○支援事業総予算(21年採択): 4,471千円/機関			支援事業予算合計(21-22): 22,358千円(5機関) →22,358千円/5機関=4,471千円/地域				
○フォーラム予算: 2,708千円/地域		フォーラム予算合計(20-22): 4,743千円+5,880千円+2,919千円=13,542千円(5地域) →13,542千円/5地域=2,708千円/地域						
<b>年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※平成22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究委託のため、コスト削減の概念がなじまないため
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度をもって事業を終了した。</li> <li>・公募においては、外部有識者で構成される企画競争選定委員会で再委託先も含めて審査を行い選定し、また、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保している。</li> <li>・額の確定調査において、事業目的に即した費目、支出であるかの確認を行っている。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	所期の目的を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

文部科学省  
13百万円

諸謝金 0.2百万円  
職員旅費 0.8百万円  
委員等旅費 0.1百万円  
庁費 0.4百万円

を含む。

事業概要

社会全体の防災力を高めることを目的として、防災科学技術に基づく防災分野の知見を学校教育や社会教育に積極的に活用し、防災教育が効率的・効果的に行われるよう支援する。

公募/委託

【A】防災教育支援事業  
10百万円  
徳島県等  
(全4機関)

概要

防災研究を実施する研究機関・大学等の研究者や、地方公共団体の防災担当者、学校の教職員等の連携による防災教育に関する取組を推進・高度化し、その成果を集約するとともに、全国への普及を図る。

一般競争入札/委託

【B】(株)クレオ・ムイナス  
3百万円

概要

国と地方公共団体の共済により、教育関係者、行政関係者、地域の防災リーダー等を対象にフォーラムを開催し、防災教育支援事業の成果紹介や、パネルディスカッション、研修等を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

【A】徳島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助者、社会保険等事業主負担分	0.6			
業務実施費	雑役務費(DVD複製代等)	1.1			
	印刷製本費	0.2			
	国内旅費	0.1			
	消耗品費、諸謝金、消費税相当額	0.3			
一般管理費	上記経費の10%	0.2			
計		2.5	計		0
【B】(株)クレオ・ムイナス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険等事業主負担分	0.7			
業務実施費	国内旅費	0.8			
	諸謝金	0.3			
	借損料	0.2			
	会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	0.4			
一般管理費	上記経費の20%	0.5			
計		2.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	防災教育支援事業（防災教育支援の体制作りと実践）	3	企画競争	—
2	静岡大学	防災教育支援事業（静岡県における地震・津波複合災害に関する防災教育支援の高度化と普及プログラム）	2	企画競争	—
3	(財)阿蘇火山博物館久木文化財団	防災教育支援事業（噴火の記憶データベースプロジェクト）	2	企画競争	—
4	(財)雲仙岳災害記念財団	防災教育支援事業（被災体験を生かした防災教育とジオパーク活用）	2	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレオ・ムイナス	国と地方公共団体の共済により、教育関係者、行政関係者、地域の防災リーダー等を対象にフォーラムを開催し、防災教育支援事業の成果紹介や、パネルディスカッション、研修等を実施する。	3	2	100%